

## 事後評価シート

調査研究課題名	中国の物流制度に関する調査研究
担当者	前主任研究官 久保麻紀子、研究官 内田忠宏、前研究官 渡邊裕樹、 前研究官 白井大輔
①当初目標と目標達成度	<p>中国では内需拡大を背景として物流需要が年々増加し、その質の高度化、ニーズの多様化が起こっている。このような背景から、今後も高度な技術やノウハウを有した日系物流事業者が中国に新たに進出、又は既に進出している日系事業者が事業拡大を行う余地は少なからずあるものと考えられる。一方、中国で物流事業を展開するに当たっては様々な問題点があることも指摘されているところである。本調査研究は、中国での物流事業展開に当たっての問題点を整理するとともに、その問題が発生している原因について分析し、その解決策を検討することにより、中国物流市場において、日系物流事業者が円滑に事業を行う環境の整備に役立てることを目標としたものである。</p> <p>調査研究の成果として、既に中国に進出している日系物流事業者が、中国での事業展開にあたり認識している問題点及びそれらの問題点が中国のどのような制度に起因しているのかを把握することができた。様々な問題点が抽出されたが、それらが日系物流事業者に特に生じている問題であるか否かという観点から区分を行い、それぞれの区分について求められる改善の方向性について検討を行った。これらは、日系物流事業者が中国において事業を行う上で有益な情報と考えられ、当初の目標は達成したものとする。</p>
②調査研究内容の妥当性	<p>中国の物流制度については、法令や中国において流通している文献を日本語訳して調査を行うことで、内容の正確性を担保することに努めた。</p> <p>また、上記文献等調査に加え、中国現地の有識者からもヒアリングを実施し、調査内容を補完している。その結果、文献のみでは得られがたい情報を得ることもできた（ヒアリングした有識者の見解も含まれている場合があることから、調査報告書において、これらの情報については中国現地ヒアリングにおいて聴取した情報である旨の注を付している。）。</p> <p>上記の2通りの調査手法を組み合わせることにより、有益な情報をまとめることができたものと考えられる。</p>
③調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で、日通総研主任コンサルタント 陳麗梅氏、一橋大学大学院教授 根本敏則氏より、調査研究の進め方、調査内容の妥当性やまとめ方についてご意見、ご助言をいただいた。</p>
④成果と活用（予定）	

研究成果を当研究所のホームページ等で広く公表することを予定している。また、政策部局や日本物流団体連合会とも連携しつつ、本調査研究の結果が、日系物流事業者による中国での事業展開に資するとともに、政策部局において、今後中国との交渉等を行う上で活用されることが期待される。

⑤その他

調査研究内容の一部を、PRI Review47号、48号に掲載している。